

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成24年 6 月12日

【発行者名】 ラッセル・インベストメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO ブルース・ダブリュー・フラーム

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂七丁目 3 番37号 プラス・カナダ

【事務連絡者氏名】 中野 浩一

【電話番号】 03-5411-3500

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 5兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年12月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に変更が生じたため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2. 【訂正の内容】

<訂正前> および <訂正後> に記載している下線部\_\_は訂正部分を示しています。

## 第一部【証券情報】

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

<訂正前>

（略）

追加型株式投資信託（契約型）の受益権（以下「受益権」といいます。）です。

（略）

<訂正後>

（略）

追加型株式投資信託（契約型）の受益権（以下「受益権」といいます。）です。

なお、当初元本は1口当たり1円です。

（略）

### （４）【発行（売出）価格】

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および信託約款に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。以下同じ。）を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりの価額で表示されることがあります。

（略）

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および信託約款に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。以下同じ。）を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりの価額で表示されることがあります。

ただし、「分配金再投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

（略）

### （１２）【その他】

<訂正前>

（略）

申込受付中止日

（略）

取扱時間

（略）

上記 の申込受付中止日を除きます。

（略）

<訂正後>

（略）

申込受付不可日

（略）

取扱時間

（略）

上記 の申込受付不可日を除きます。

（略）

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの特色>

<訂正前>

(略)

ラッセルが世界中から厳選した各運用会社が、それぞれの持ち味を活かして運用します。

(略)

(注1) 上記の投資アプローチおよび運用の指図にかかる権限を委託する運用会社（以下「外部委託先運用会社」ということがあります。）は、平成23年12月13日現在のものです。なお、投資アプローチおよび外部委託先運用会社は事前の通知なしに随時変更されるため、平成23年12月13日現在のものと異なることがあります。最新の情報については、委託会社のホームページで提供しております。

(略)

外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

<訂正後>

(略)

ラッセルが世界中から厳選した各運用会社が、それぞれの持ち味を活かして運用します。

(略)

(注1) 上記の投資アプローチおよび運用の指図にかかる権限を委託する運用会社（以下「外部委託先運用会社」ということがあります。）は、平成24年6月12日現在のものです。なお、投資アプローチおよび外部委託先運用会社は事前の通知なしに随時変更されるため、平成24年6月12日現在のものと異なることがあります。最新の情報については、委託会社のホームページで提供しております。

(略)

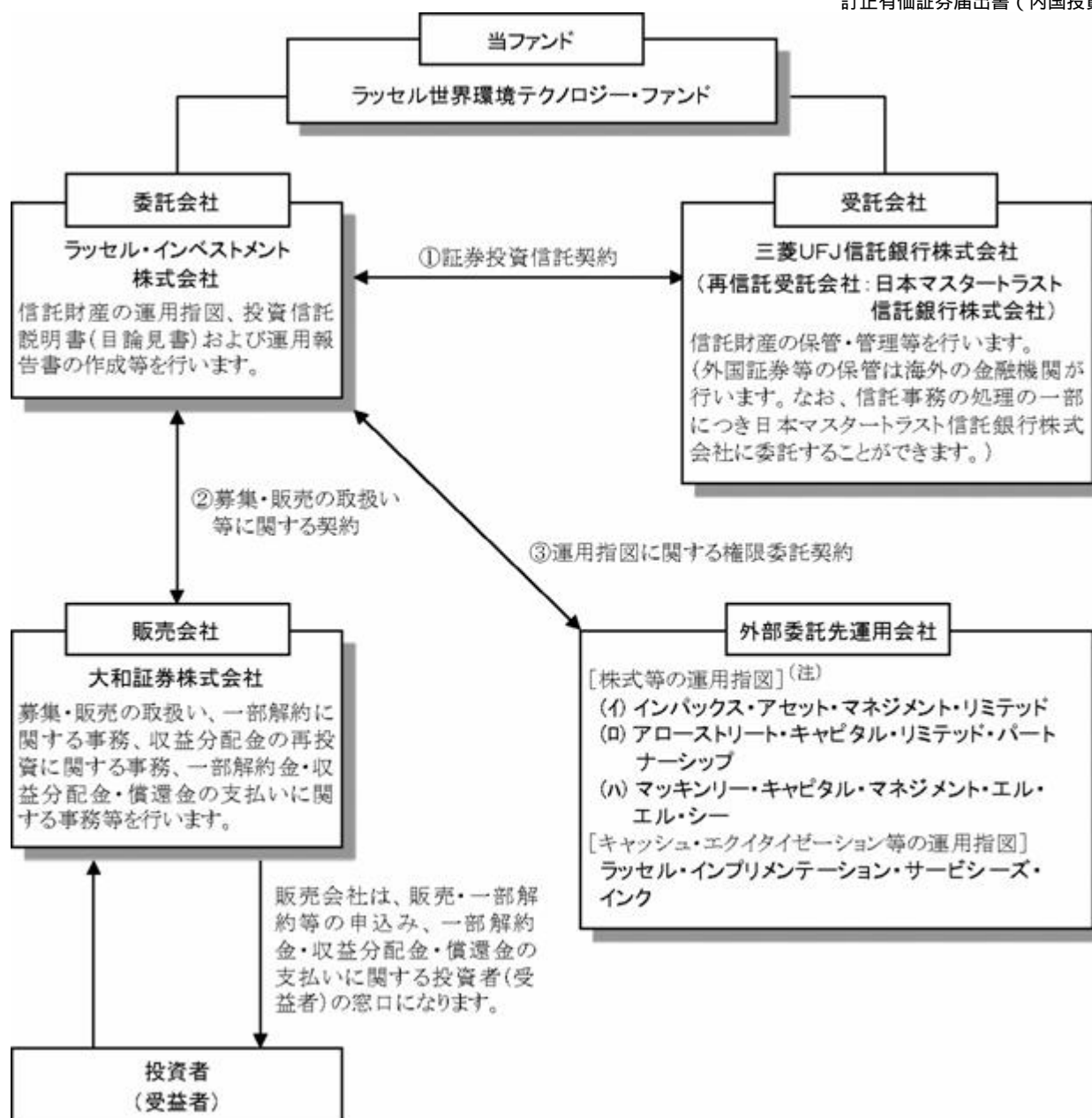
外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

##### (3)【ファンドの仕組み】

以下の内容に更新されます。

<更新後>



(注) 上図は、平成24年6月12日現在のものです。株式等の運用指図にかかる権限を委託する外部委託先運用会社は事前の通知なしに随時変更されるため、平成24年6月12日現在のものと異なることがあります。

#### < 契約の概要 >

##### < 訂正前 >

証券投資信託契約

委託会社と受託会社の間で締結され、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を定めた契約です。

(略)

##### < 訂正後 >

証券投資信託契約

委託会社と受託会社の間で締結され、証券投資信託の運営に関する事項（運用の基本方針、投資対象、投資制限、委託会社、受託会社および受益者の権利義務関係等）を定めた契約です。

(略)

#### < 委託会社の概況 >

## &lt;訂正前&gt;

資本金の額 1,609.5百万円（平成23年10月末現在）

（略）

大株主の状況

（平成23年10月末現在）

株主名	住所	所有株式数	持株比率
ラッセル・インベストメント・グループ株式会社	東京都港区赤坂七丁目3番37号 プラス・カナダ	34,090株	100%

（参考）

（略）

ラッセル・インベストメント グループの概要

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、当グループが提供するファンドの運用資産総額は平成23年9月末現在で約11兆円となっています。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州 シアトルを本拠地とし、米国の大手生命保険相互会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社です。

## &lt;訂正後&gt;

資本金の額 1,609.5百万円（平成24年4月末現在）

（略）

大株主の状況

（平成24年4月末現在）

株主名	住所	所有株式数	持株比率
ラッセル・インベストメント・グループ株式会社	東京都港区赤坂七丁目3番37号 プラス・カナダ	34,090株	100%

（参考）

（略）

ラッセル・インベストメント グループの概要

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、当グループが提供するファンドの運用資産総額は平成24年3月末現在で約13兆円となっています。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州 シアトルを本拠地とし、米国の大手生命保険相互会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社です。

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## &lt;訂正前&gt;

当ファンドにおける運用の権限委託（平成23年12月13日現在）

（略）

当ファンドは、マルチ・マネージャーの運用アプローチを採用します。マルチ・マネージャーの運用アプローチにおいて、委託会社は当ファンドの運用の指図にかかる権限を委託する外部委託先運用会社のパフォーマンス・運用状況等を監視し、外部委託先運用会社をいつでも追加、削除または入替えをすることがあります。また、委託会社は各外部委託先運用会社への目標配分割合を変更することがあります。したがって、当ファンドがその運用の指図にかかる権限を委託する外部委託先運用会社は事前の通知なしに随時変更され、平成23年12月13日現在のものと異なることがあります。

（略）

## &lt;訂正後&gt;

当ファンドにおける運用の権限委託（平成24年6月12日現在）

（略）

当ファンドは、マルチ・マネージャーの運用アプローチを採用します。マルチ・マネージャーの運用アプローチにおいて、委託会社は当ファンドの運用の指図にかかる権限を委託する外部委託先運用会社のパフォーマンス・運用状況等を監視し、外部委託先運用会社をいつでも追加、削除または入替えをすることがあります。また、委託会社は各外部委託先運用会社への目標配分割合を変更することがあります。したがって、当ファンドがその運用の指図にかかる権限を委託する外部委託先運用会社は事前の通知なしに随時変更され、平成24年6月12日現在のものと異なることがあります。

(略)

## (3) 【運用体制】

以下の内容に更新されます。

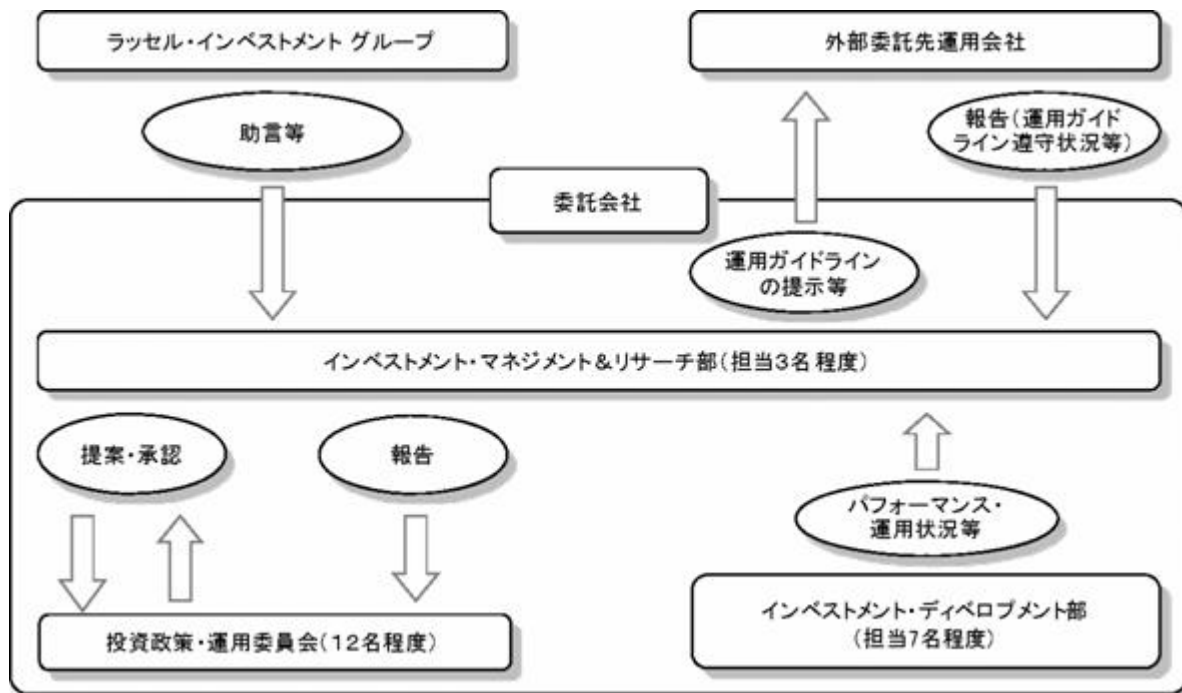
<更新後>

委託会社では、インベストメント・マネジメント&リサーチ部が所管する、IM&R Tokyo ポリシー&プロシージャー（社内規程）に基づき、当ファンドの運用体制を構築しています。

- ・委託会社の投資意思決定は、当ファンドで採用する外部委託先運用会社の採用・変更、目標配分割合の設定・変更、運用ガイドラインの作成・変更が中心となります。
- ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、委託会社が属するラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づき、外部委託先運用会社の採用・変更や各外部委託先運用会社への目標配分割合の設定・変更等に関して投資政策・運用委員会に提案し、その承認を得ます。ただし、目標配分割合の変更に関しては、ラッセル・インベストメントグループに一定の基準に基づき委託がなされており、投資政策・運用委員会はそのモニタリングを行います。
- ・インベストメント・ディベロプメント部は、当ファンドおよび外部委託先運用会社のパフォーマンス・運用状況等の報告をインベストメント・マネジメント&リサーチ部に行います。

(投資政策・運用委員会)

- ・投資政策・運用委員会は代表取締役社長兼CEO、インベストメント・マネジメント&リサーチ部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する5名の委員と、議決権を有しない準委員で構成されています。
- ・投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況等のモニタリングについて、報告およびその検証を行っています。



また、委託会社では、以下のように当ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理を行います。

・外部委託先運用会社

委託会社は、運用に関わるリスク管理を重視した運用体制を構築しており、後述の「3 投資リスク（2）投資リスクに対する管理体制」に記載の外部委託先運用会社に対する管理体制を構築しています。

・受託会社

インベストメント・オペレーション部（担当5名程度）が、内部統制等についての外部監査報告書を毎年受領し、受託会社の内部統制の状況を確認するほか、信託財産管理に係わるサービスの正確性・迅速性・システム対応力を随時検証し、必要と判断した場合には受託会社に個別説明等を求めることとしております。

上記の体制等は平成24年4月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

## (4) 【配分方針】

<訂正前>

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき配分を行います。ただし、決算日に該当する日が休業

日の場合、決算日は翌営業日とします。

（略）

<訂正後>

年2回の毎決算時（原則として毎年3月10日および9月10日、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。ただし、決算日に該当する日が休業日の場合、決算日は翌営業日とします。

（略）

### 3【投資リスク】

#### （1）リスク要因

<訂正前>

（略）

基準価額の変動リスク

（略）

(e)流動性リスク

当ファンドで短期間に相当金額の換金申込みがあった場合、組入株式を売却することで換金代金の手当てを行いますが、市場規模や市況動向によっては当該売却が市場実勢を下げ、期待される価格で売却できないこともあり、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（略）

その他の留意点

（略）

(g)分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息と異なり、当ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額が下落します。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

<訂正後>

（略）

基準価額の変動リスク

（略）

(e)流動性リスク

当ファンドで短期間に相当金額の換金申込みがあった場合、組入株式を売却することで換金代金の手当てを行いますが、市場規模や市況動向によっては当該売却が市場実勢を下げ、期待される価格で売却できない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（略）

その他の留意点

（略）

(g)分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息と異なり、当ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額が下落します。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### （2）投資リスクに対する管理体制

以下の内容に更新されます。

<更新後>

運用に関わるリスクの管理は、外部委託先運用会社の管理、ファンド全体の管理の2段階にわたって行われます。

外部委託先運用会社の管理

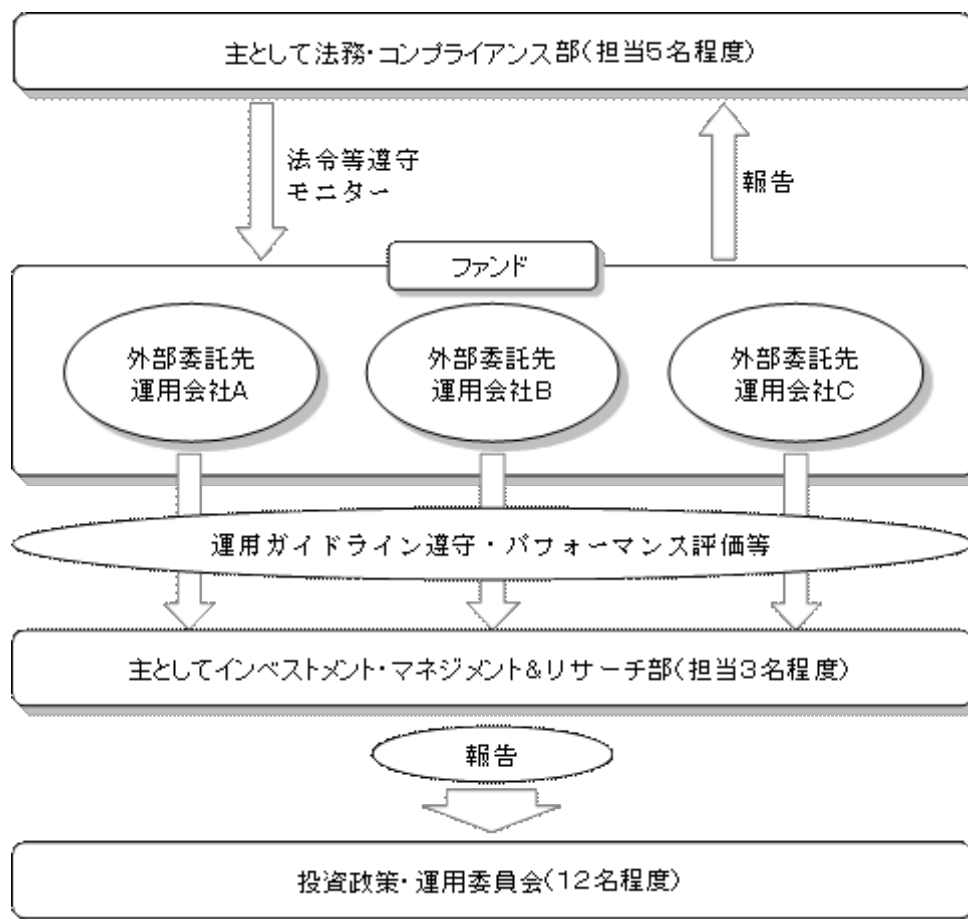
・外部委託先運用会社については、インベストメント・マネジメント&リサーチ部が所管する、I M & R T o k y o ポリシー&プロシージャー（社内規程）に基づき、管理しています。



- ・委託会社は、ラッセル・インベストメントグループの協力を得て、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングしています。運用ガイドラインは外部委託先運用会社に対する運用の詳細を定めたもので、ベンチマークや目標リターン、運用スタイルといった運用の性格を記述するとともに、業種別のベンチマーク比乖離の上限、投資可能証券の範囲等を定めています。
- ・外部委託先運用会社は運用ガイドラインに違反した場合には直ちに当社グループに報告する義務があります。また、定期的に各外部委託先運用会社から違反がなかった旨の確認をとっており、その結果がインベストメント・マネジメント&リサーチ部から、投資政策・運用委員会に報告されます。
- ・グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。

#### ファンド全体の管理

ファンド全体での管理は、法務・コンプライアンス部がその実施状況の確認をしています。チェック項目は主として法令・信託約款等の遵守状況です。また、法務・コンプライアンス部は定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況の確認をとっています。



上記の体制等は平成24年4月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税の取扱いについて

収益分配時

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、原則として、以下の税率で源泉徴収が行われます。

なお、確定申告により、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税(他の株式等の譲渡損失と通算することができます。)を選択することができます。

換金および償還時

換金時および償還時の差益(換金価額および償還価額から申込手数料(税込)を含む取得費を控除したもの)については、原則として、以下の税率で申告分離課税が適用されます。ただし、源泉徴収口座を選択した場合は以下の税率で源泉徴収が行われます。

なお、確定申告により、換金時および償還時の損失については、上場株式等の譲渡所得および配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)と通算することができます。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 同年12月31日まで	10.147% （所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% （所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%および地方税5%）

詳細は販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税の取扱いについて

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税対象となる普通分配金、ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日から 同年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

詳細は販売会社にお問い合わせください。

< 収益分配金について >

収益分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時に個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< 個別元本について >

受益者毎の取得時の価額（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）となります。

受益者が当ファンドを複数回取得した場合、個別元本は当該受益者が取得するつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

同一の販売会社の複数支店等で当ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、複数のコースを保有する場合はコース毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成24年4月末現在の情報です。税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

以下は平成24年4月27日現在の運用状況です。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	855,957,995	10.95
	アメリカ	2,729,856,590	34.91
	ドイツ	588,627,435	7.53
	イタリア	93,506,015	1.20
	フランス	753,990,074	9.64
	オーストラリア	64,223,175	0.82
	イギリス	555,360,791	7.10
	スイス	365,935,204	4.68
	パミューダ	38,995,298	0.50
	香港	74,678,280	0.96
	シンガポール	44,518,003	0.57
	スペイン	195,879,632	2.51
	ベルギー	154,964,317	1.98
	ノルウェー	7,742,915	0.10
	オーストリア	50,276,609	0.64
	フィンランド	63,953,270	0.82
	デンマーク	54,454,162	0.70
	インドネシア	12,315,820	0.16
	ブラジル	138,396,311	1.77
	チリ	20,628,611	0.26
	韓国	86,111,090	1.10
	台湾	72,463,192	0.93
	アイルランド	72,061,845	0.92
	中国	17,463,346	0.22
ケイマン島	171,662,584	2.20	
小計	7,284,022,564	93.16	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	534,721,862	6.84
合計(純資産総額)	-	7,818,744,426	100.00

(注1) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 国/地域は、投資有価証券の発行国/地域に基づいて表示しています。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用実績（参考情報）」では、投資有価証券の上場取引所の国/地域に基づいて表示しています。そのため、上記表との間で国/地域の表示が異なる場合があります。

## その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	210,627,969	2.69
		ドイツ	116,504,462	1.49
		日本	72,225,000	0.92
		イギリス	37,510,984	0.48

(注1) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	SIEMENS AG-REG	株式	ドイツ	資本財	30,563	8,039.14	245,700,408	7,541.11	230,479,152	2.95
2	3M CO	株式	アメリカ	資本財	28,817	7,025.50	202,453,990	7,251.89	208,977,737	2.67
3	TYCO INTERNATIONAL LTD	株式	スイス	資本財	38,534	4,290.07	165,313,927	4,598.60	177,202,514	2.27
4	INFINEON TECHNOLOGIES AG	株式	ドイツ	半導体・半導体 製造装置	214,725	811.80	174,315,215	801.19	172,035,530	2.20
5	UMICORE	株式	ベルギー	素材	35,163	4,247.77	149,364,561	4,407.02	154,964,317	1.98

6	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	株式	アメリカ	資本財	28,756	4,805.00	138,172,663	4,952.58	142,416,678	1.82
7	AIR LIQUIDE SA	株式	フランス	素材	12,718	10,710.05	136,210,527	10,456.97	132,991,774	1.70
8	IMI PLC	株式	イギリス	資本財	97,988	1,299.07	127,293,676	1,328.55	130,182,457	1.67
9	DANAHER CORP	株式	アメリカ	資本財	29,190	4,335.55	126,554,714	4,393.19	128,237,242	1.64
10	LEGRAND SA	株式	フランス	資本財	46,477	2,850.43	132,479,862	2,757.14	128,143,614	1.64
11	CLEAN HARBORS INC	株式	アメリカ	商業・専門サービス	23,270	5,461.65	127,092,625	5,432.42	126,412,480	1.62
12	VMWARE INC-CLASS A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	13,852	8,339.02	115,512,172	9,005.59	124,745,499	1.60
13	SCHNEIDER ELECTRIC SA	株式	フランス	資本財	23,852	5,429.54	129,505,496	5,089.07	121,384,597	1.55
14	ECOLAB INC	株式	アメリカ	素材	21,380	4,847.85	103,647,137	5,112.53	109,305,983	1.40
15	BORGWARNER INC	株式	アメリカ	自動車・自動車部品	16,719	6,811.34	113,878,925	6,494.38	108,579,674	1.39
16	LINDE AG	株式	ドイツ	素材	7,782	14,268.28	111,035,770	13,742.80	106,946,516	1.37
17	AMERICAN WATER WORKS CO INC	株式	アメリカ	公益事業	37,140	2,762.08	102,583,792	2,781.56	103,307,487	1.32
18	デンソー	株式	日本	輸送用機器	38,600	2,763.27	106,662,222	2,609.00	100,707,400	1.29
19	ARKEMA	株式	フランス	素材	13,736	7,490.96	102,895,890	7,225.83	99,254,017	1.27
20	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	22,018	4,460.90	98,220,254	4,458.14	98,159,390	1.26
21	REGAL-BELOIT CORP	株式	アメリカ	資本財	15,880	5,436.25	86,327,751	5,422.68	86,112,159	1.10
22	FISCHER (GEORG) -REG	株式	スイス	資本財	2,266	37,190.76	84,274,284	35,562.13	80,583,809	1.03
23	SUEZ ENVIRONNEMENT CO	株式	フランス	公益事業	70,941	1,245.05	88,325,546	1,121.73	79,576,676	1.02
24	ファナック	株式	日本	電気機器	5,800	14,785.88	85,758,104	13,590.00	78,822,000	1.01
25	JOHNSON CONTROLS INC	株式	アメリカ	自動車・自動車部品	30,060	2,623.24	78,854,861	2,599.70	78,147,096	1.00
26	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	株式	ケイマン島	公益事業	282,100	275.62	77,752,684	276.14	77,900,222	1.00
27	ABB LTD-REG	株式	スイス	資本財	48,142	1,656.29	79,737,325	1,550.99	74,667,818	0.95
28	EMERSON ELECTRIC CO	株式	アメリカ	資本財	17,410	4,058.68	70,661,759	4,212.13	73,333,308	0.94
29	COPART INC	株式	アメリカ	商業・専門サービス	33,835	2,076.84	70,269,888	2,153.97	72,879,598	0.93
30	INVENSYS PLC	株式	イギリス	資本財	268,312	265.33	71,193,255	264.00	70,835,088	0.91

(注1) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 国/地域は、投資有価証券の発行国/地域に基づいて表示しています。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用実績(参考情報)」では、投資有価証券の上場取引所の国/地域に基づいて表示しています。そのため、上記表との間で国/地域の表示が異なる場合があります。

#### 投資有価証券種類別および業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	建設業	0.06
		化学	1.26
		ガラス・土石製品	0.38
		鉄鋼	0.40
		非鉄金属	0.53
		金属製品	1.50
		機械	0.69
		電気機器	3.05
		輸送用機器	1.89
		精密機器	0.20
		サービス業	0.49

外国	株式	エネルギー	0.50
		素材	12.52
		資本財	35.21
		商業・専門サービス	7.05
		自動車・自動車部品	2.98
		小売	0.61
		食品・飲料・タバコ	0.63
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.43
		ソフトウェア・サービス	1.60
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.95
		公益事業	10.11
		半導体・半導体製造装置	5.12
		合計	93.16

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該業種または種類の時価比率をいいます。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

（有価証券先物取引等）

資産の名称	取引所	限月	売買区分	数量	帳簿価額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
S&P MID 400 株価指数先物取引	シカゴ商業取引所	2012年6月	買建	21	164,215,056	169,237,307	2.16
TOPIX 株価指数先物取引	東京証券取引所	2012年6月	買建	9	74,403,600	72,225,000	0.92
DJ EURO STOXX 株価指数先物取引	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	2012年6月	買建	29	69,492,377	70,378,394	0.90
MDAX INDEX 株価指数先物取引	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	2012年6月	買建	8	44,744,388	46,126,068	0.59
miniMSCI Emg 株価指数先物取引	ニューヨーク証券取引所	2012年6月	買建	10	41,092,624	41,390,662	0.53
FTSE 100 株価指数先物取引	ロンドン国際金融先物オプション取引所	2012年6月	買建	5	37,819,083	37,510,984	0.48

（注1）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

#### （3）【運用実績】

##### 【純資産の推移】

平成24年4月末日および同日1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
1期	（平成20年9月10日）	37,888,484,022	37,888,484,022	0.8535	0.8535
2期	（平成21年3月10日）	18,135,591,315	18,135,591,315	0.4464	0.4464
3期	（平成21年9月10日）	23,578,731,968	23,578,731,968	0.7067	0.7067
4期	（平成22年3月10日）	19,674,534,611	19,674,534,611	0.7310	0.7310
5期	（平成22年9月10日）	14,862,580,957	15,086,967,714	0.6624	0.6724
6期	（平成23年3月10日）	14,878,149,824	14,878,149,824	0.8051	0.8051
7期	（平成23年9月12日）	8,809,693,434	8,809,693,434	0.6193	0.6193
8期	（平成24年3月12日）	8,417,267,031	8,417,267,031	0.7408	0.7408
	平成23年4月末日	14,372,369,210	-	0.8560	-
	平成23年5月末日	13,074,364,765	-	0.8132	-
	平成23年6月末日	12,317,721,638	-	0.8009	-
	平成23年7月末日	11,008,097,636	-	0.7473	-
	平成23年8月末日	9,529,426,327	-	0.6625	-
	平成23年9月末日	8,469,020,683	-	0.6078	-
	平成23年10月末日	9,259,805,024	-	0.6787	-
	平成23年11月末日	8,210,446,903	-	0.6238	-
	平成23年12月末日	7,880,627,362	-	0.6281	-
	平成24年1月末日	8,035,222,908	-	0.6602	-

平成24年2月末日	8,554,942,571	-	0.7354	-
平成24年3月末日	8,343,211,656	-	0.7451	-
平成24年4月末日	7,818,744,426	-	0.7168	-

## 【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0100
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000

## 【収益率の推移】

期	収益率(%)
1期	14.7
2期	47.7
3期	58.3
4期	3.4
5期	8.0
6期	21.5
7期	23.1
8期	19.6

(注1) 収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注2) 収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

## (参考情報)

以下は金融商品取引法第15条第2項に規定する目論見書（交付目論見書）に掲載している運用実績の情報です。（平成24年4月27日現在）

## 基準価額・純資産の推移（設定日(2009年5月1日)～2012年4月27日）



※基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬(年率1.995%(税込))控除後のものです。  
 ※基準価額(税引前分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

決算期	分配金
第4期 (2010年3月)	0円
第5期 (2010年9月)	100円
第6期 (2011年3月)	0円
第7期 (2011年9月)	0円
第8期 (2012年3月)	0円
設定来累計	100円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況 ※比率は、純資産総額に対する比率です。

## ■ 組入上位5業種

順位	業種	比率
1	資本財	38.3%
2	素材	14.0%
3	公益事業	10.1%
4	商業・専門サービス	7.5%
5	半導体・半導体製造装置	5.8%

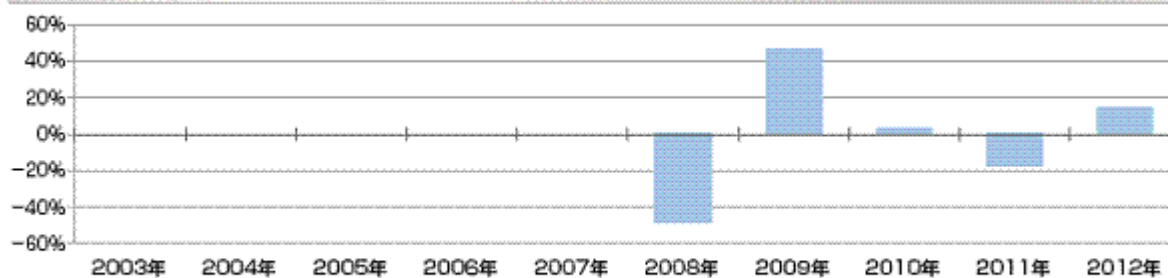
## ■ 組入上位5ヵ国/地域

順位	国/地域	比率
1	アメリカ	39.3%
2	日本	10.4%
3	フランス	9.6%
4	ドイツ	7.5%
5	イギリス	7.4%

## ■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	国/地域	比率
1	SIEMENS AG-REG	資本財	ドイツ	2.9%
2	3M CO	資本財	アメリカ	2.7%
3	TYCO INTERNATIONAL LTD	資本財	アメリカ	2.3%
4	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	ドイツ	2.2%
5	UMICORE	素材	ベルギー	2.0%
6	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財	アメリカ	1.8%
7	AIR LIQUIDE SA	素材	フランス	1.7%
8	IMI PLC	資本財	イギリス	1.7%
9	DANAHER CORP	資本財	アメリカ	1.6%
10	LEGRAND SA	資本財	フランス	1.6%

## 年間収益率の推移（暦年ベース） ※当ファンドにベンチマークはありません。



※当ファンドの年間収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2008年は当ファンドの設定日（5月1日）から年末までの収益率、2012年は4月末までの収益率を表示しています。

- ◆ 当ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ◆ 最新の運用実績は委託会社のホームページで提供しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

期	設定口数(口)	解約口数(口)
1期	45,724,058,705	1,331,188,904
2期	781,653,369	4,546,870,714
3期	254,119,547	7,517,927,251
4期	34,945,329	6,483,732,015
5期	43,675,858	4,520,058,177
6期	93,380,037	4,051,416,862
7期	7,924,720	4,263,653,525
8期	1,657,092	2,864,693,078

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期の設定口数は当初募集期間中の設定口数を含みます。

### 第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

- (1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成23年9月13日から平成24年3月12日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド

##### (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 平成23年9月12日現在	第8期 平成24年3月12日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	541,501,276	427,563,773
コール・ローン	146,356,258	306,456,259
株式	8,207,728,903	7,709,506,812
投資証券	12,996,887	-
派生商品評価勘定	323,641,220	288,037,764
未収入金	201,576,865	192,495,134
未収配当金	14,490,910	10,880,771
未収利息	400	839
差入委託証拠金	73,842,507	53,237,677
流動資産合計	9,522,135,226	8,988,179,029
資産合計		
	9,522,135,226	8,988,179,029
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	335,051,508	281,359,597
未払金	207,075,123	184,657,457
未払解約金	40,048,100	17,243,079
未払受託者報酬	5,279,935	3,486,083
未払委託者報酬	120,118,463	79,308,432
その他未払費用	4,868,663	4,857,350
流動負債合計	712,441,792	570,911,998
負債合計		
	712,441,792	570,911,998
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	14,224,910,117	11,361,874,131
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,415,216,683	2,944,607,100
（分配準備積立金）	112,875,864	146,657,533
元本等合計	8,809,693,434	8,417,267,031
純資産合計		
	8,809,693,434	8,417,267,031
負債純資産合計		
	9,522,135,226	8,988,179,029

##### (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)



	第7期 自平成23年3月11日 至平成23年9月12日	第8期 自平成23年9月13日 至平成24年3月12日
営業収益		
受取配当金	149,900,846	63,769,815
配当株式	1,412,470	-
受取利息	120,743	91,781
有価証券売買等損益	1,887,838,488	1,200,943,707
派生商品取引等損益	89,386,893	42,714,973
為替差損益	758,914,443	261,816,636
その他収益	12,683,007	321,806
営業収益合計	2,572,022,758	1,569,658,718
営業費用		
受託者報酬	5,279,935	3,486,083
委託者報酬	120,118,463	79,308,432
その他費用	13,447,432	12,129,774
営業費用合計	138,845,830	94,924,289
営業利益又は営業損失（ ）	2,710,868,588	1,474,734,429
経常利益又は経常損失（ ）	2,710,868,588	1,474,734,429
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,710,868,588	1,474,734,429
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	68,620,914	94,123,019
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,602,489,098	5,415,216,683
剰余金増加額又は欠損金減少額	831,123,762	1,090,547,116
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	831,123,762	1,090,547,116
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,603,673	548,943
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,603,673	548,943
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,415,216,683	2,944,607,100

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式及び投資証券については移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</li> <li>計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</li> <li>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</li> <li>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</li> </ul>
--------------------	--

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2)計算期間末日の取扱い 平成23年9月10日及び平成23年9月11日が休日のため、信託約款第39条により、前計算期間末日を平成23年9月12日とし、平成24年3月10日及び平成24年3月11日が休日のため、当計算期間末日を平成24年3月12日としております。このため当計算期間は182日となっております。</p>

## (追加情報) 第8期(自平成23年9月13日至平成24年3月12日)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	第7期 平成23年9月12日現在	第8期 平成24年3月12日現在
1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	18,480,638,922円 7,924,720円 4,263,653,525円	14,224,910,117円 1,657,092円 2,864,693,078円
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,415,216,683円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,944,607,100円であります。
3. 計算期間末日における受益権の総数	14,224,910,117口	11,361,874,131口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自平成23年3月11日 至平成23年9月12日	第8期 自平成23年9月13日 至平成24年3月12日
<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. その他費用 信託財産にかかる主なその他費用はカスタディフィーであります。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. その他費用 同左</p>

<p>3. 分配金の計算過程</p> <p>平成23年9月12日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（19,458,992円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金(5,568,651円)及び分配準備積立金(93,416,872円)より分配対象収益は118,444,515円（一万口当たり83.25円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>3. 分配金の計算過程</p> <p>平成24年3月12日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（56,511,968円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金(4,462,981円)及び分配準備積立金(90,145,565円)より分配対象収益は151,120,514円（一万口当たり132.99円）であります。分配を行っておりません。</p>
---	--

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券及びデリバティブ取引等であります。投資対象とする金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスクに晒されております。デリバティブ取引には、株式関連では株価指数先物取引、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、将来の価格変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは、運用を外部に委託しており、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インベストメント・マネジメント&amp;リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。</li> <li>・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。</li> <li>・インベストメント・マネジメント&amp;リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。</li> <li>・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。</li> </ul>

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 平成23年9月12日現在	第8期 平成24年3月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	有価証券 同左
	デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	デリバティブ取引 同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

(単位：円)

区 分	第 7 期 平成23年9月12日現在	第 8 期 平成24年3月12日現在
種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株 式	1,476,734,095	754,855,079
投資証券	2,120,969	
合 計	1,478,855,064	754,855,079

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

株式関連 第 7 期（平成23年9月12日現在）

該当事項はありません。

株式関連 第 8 期（平成24年3月12日現在）

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買 建	562,366,081		572,972,908	10,606,827
合 計		562,366,081		572,972,908	10,606,827

## (注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

## 通貨関連 第7期(平成23年9月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	10,516,019,163		10,214,641,508	301,377,655
	米ドル	6,578,255,180		6,475,347,060	102,908,120
	加ドル	42,664,934		41,640,520	1,024,414
	豪ドル	161,163,835		156,350,195	4,813,640
	英ポンド	637,603,663		609,999,606	27,604,057
	スイスフラン	546,224,613		513,590,339	32,634,274
	香港ドル	4,794,835		4,701,920	92,915
	シンガポールドル	13,057,627		12,767,116	290,511
	ニュージーランドドル	6,771,337		6,666,851	104,486
	スウェーデンクローネ	804,225,854		771,525,019	32,700,835
	ノルウェークローネ	194,606,880		186,304,543	8,302,337
	デンマーククローネ	101,372,804		93,962,284	7,410,520
	イスラエルシェケル	389,157		385,834	3,323
	ユーロ	1,424,888,444		1,341,400,221	83,488,223
	買建	10,535,962,897		10,223,174,954	312,787,943
	米ドル	6,531,106,925		6,425,057,691	106,049,234
	加ドル	85,425,128		81,474,129	3,950,999
	豪ドル	181,207,667		176,743,702	4,463,965
	英ポンド	569,448,491		549,628,860	19,819,631
	スイスフラン	599,933,431		559,812,690	40,120,741
	香港ドル	5,861,790		5,753,295	108,495
	シンガポールドル	21,616,445		20,984,862	631,583
	ニュージーランドドル	10,783,198		10,510,020	273,178
	スウェーデンクローネ	866,040,801		829,461,489	36,579,312
	ノルウェークローネ	180,811,813		174,723,699	6,088,114
	デンマーククローネ	73,789,223		70,416,833	3,372,390
	インドネシアルピア	10,781,378		10,839,336	57,958
	イスラエルシェケル	821,599		770,561	51,038
	ユーロ	1,398,335,008		1,306,997,787	91,337,221
	合計	21,051,982,060		20,437,816,462	11,410,288

## 通貨関連 第8期(平成24年3月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	5,583,657,200	5,863,318,203	279,661,003
	米ドル	3,741,205,495	3,939,525,552	198,320,057
	加ドル	49,947,698	54,203,136	4,255,438
	豪ドル	45,447,792	48,746,953	3,299,161
	英ポンド	205,255,315	213,781,894	8,526,579
	スイスフラン	171,080,525	180,001,133	8,920,608
	香港ドル	658,472	663,484	5,012
	シンガポールドル	517,978	567,148	49,170
	ニュージーランドドル	3,668,271	4,205,934	537,663
	スウェーデンクローネ	278,642,142	285,406,274	6,764,132
	ノルウェークローネ	47,122,782	48,956,787	1,834,005
	デンマーククローネ	146,873,254	155,761,531	8,888,277
	イスラエルシェケル	376,973	400,049	23,076
	ユーロ	892,860,503	931,098,328	38,237,825
	買建	5,828,790,542	6,104,522,885	275,732,343
	米ドル	3,756,915,971	3,947,149,324	190,233,353
	加ドル	57,603,563	62,953,274	5,349,711
	豪ドル	66,598,725	72,319,098	5,720,373
	英ポンド	242,484,446	256,656,842	14,172,396
	スイスフラン	214,324,411	223,862,229	9,537,818
	香港ドル	1,028,127	1,098,229	70,102
	シンガポールドル	8,659,414	9,217,541	558,127
	ニュージーランドドル	7,497,953	8,046,179	548,226
	スウェーデンクローネ	351,044,408	358,833,366	7,788,958
	ノルウェークローネ	49,929,762	51,815,634	1,885,872
	デンマーククローネ	119,339,100	122,145,189	2,806,089
	イスラエルシェケル	389,662	400,049	10,387
	ユーロ	952,975,000	990,025,931	37,050,931
	合計	11,412,447,742	11,967,841,088	3,928,660

## (注) 1. 為替予約の評価方法

- (1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
  - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第7期 自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日	第8期 自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日
該当事項はありません。	同左

## (一口当たり情報に関する注記)

区分	第7期 平成23年9月12日現在	第8期 平成24年3月12日現在
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.6193円 (6,193円)	0.7408円 (7,408円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式  
次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
円	エア・ウォーター	21,000	1,067	22,407,000	
	積水化学工業	44,000	712	31,328,000	
	旭化成	205,000	518	106,190,000	
	化学 計	270,000		159,925,000	
	東海カーボン	50,000	440	22,000,000	
	ニチアス	76,000	463	35,188,000	
	ガラス・土石製品 計	126,000		57,188,000	
	大同特殊鋼	71,000	567	40,257,000	
	鉄鋼 計	71,000		40,257,000	
	住友電気工業	38,400	1,110	42,624,000	
	非鉄金属 計	38,400		42,624,000	
	ノーリツ	47,600	1,541	73,351,600	
	長府製作所	4,500	1,941	8,734,500	
	リンナイ	11,000	6,000	66,000,000	
	金属製品 計	63,100		148,086,100	
	S M C	2,400	13,580	32,592,000	
	荏原製作所	20,000	305	6,100,000	
	栗田工業	11,000	2,036	22,396,000	
	T H K	7,500	1,687	12,652,500	
	機械 計	40,900		73,740,500	
	シャープ	40,000	509	20,360,000	
	横河電機	44,900	809	36,324,100	
	堀場製作所	19,100	2,751	52,544,100	
	イビデン	5,300	2,002	10,610,600	
	スタンレー電気	10,800	1,395	15,066,000	
	ファナック	8,500	14,640	124,440,000	
	ローム	9,400	4,080	38,352,000	
	村田製作所	11,300	4,600	51,980,000	
	電気機器 計	149,300		349,676,800	
	アイシン精機	16,600	2,877	47,758,200	
	デンソー	38,500	2,751	105,913,500	
	輸送用機器 計	55,100		153,671,700	
	島津製作所	13,000	717	9,321,000	
精密機器 計	13,000		9,321,000		
ダイセキ	27,600	1,462	40,351,200		
サービス業 計	27,600		40,351,200		
円 計		854,400		1,074,841,300	
米ドル	3M CO	20,459	86.80	1,775,841.20	
	ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	22,800	12.26	279,528.00	
	AECOM TECHNOLOGY CORP	11,900	22.67	269,773.00	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	10,000	89.44	894,400.00	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	37,140	34.02	1,263,502.80	
	ASHLAND INC	11,281	61.73	696,376.13	
	BORGWARNER INC	20,539	83.85	1,722,195.15	
	CEMIG SA -SPONS ADR	26,080	23.13	603,230.40	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	2,537	74.40	188,752.80	
	CLEAN HARBORS INC	9,588	69.52	666,557.76	
	COOPER INDUSTRIES PLC	7,700	60.31	464,387.00	
	COPART INC	18,323	51.16	937,404.68	
	COVANTA HOLDING CORP	24,139	16.52	398,776.28	
	CRANE CO	16,267	48.01	780,978.67	
	DANAHER CORP	35,030	53.35	1,868,850.50	
	DARLING INTERNATIONAL INC	15,400	17.18	264,572.00	
	DONALDSON CO INC	4,560	72.76	331,785.60	
	DOVER CORP	9,520	63.14	601,092.80	

EATON CORP	13,450	49.01	659,184.50	
ECOLAB INC	22,280	59.71	1,330,338.80	
EMERSON ELECTRIC CO	17,410	49.99	870,325.90	
ENERGYSOLUTIONS INC	146,811	4.23	621,010.53	
ENERSIS S.A. -SPONS ADR	8,448	20.19	170,565.12	
ENTEGRIS INC	53,891	9.24	497,952.84	
FAIRCHILD SEMICONDUCTOR INTE	6,244	13.53	84,481.32	
FANUC CORP-UNSP ADR	5,864	29.96	175,685.44	
HEXCEL CORP	47,377	24.26	1,149,366.02	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	19,336	59.78	1,155,906.08	
IDACORP INC	7,430	41.14	305,670.20	
IDEX CORP	1,503	41.59	62,509.77	
INNOSPEC INC	4,842	30.10	145,744.20	
INTL RECTIFIER CORP	16,646	21.39	356,057.94	
ITRON INC	12,450	46.13	574,318.50	
JOHNSON CONTROLS INC	47,982	32.31	1,550,298.42	
LKQ CORP	25,611	31.50	806,746.50	
MEMC ELECTRONIC MATERIALS	45,514	3.87	176,139.18	
MINERALS TECHNOLOGIES INC	4,160	64.59	268,694.40	
MKS INSTRUMENTS INC	10,573	29.04	307,039.92	
MODINE MANUFACTURING CO	31,283	8.90	278,418.70	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	65,468	8.81	576,773.08	
PALL CORP	16,989	59.30	1,007,447.70	
PARKER HANNIFIN CORP	3,732	88.22	329,237.04	
PERKINELMER INC	20,300	26.76	543,228.00	
POWER-ONE INC	11,421	4.22	48,196.62	
PRAXAIR INC	6,825	109.68	748,566.00	
REGAL-BELOIT CORP	9,600	66.69	640,224.00	
REPUBLIC SERVICES INC	39,489	30.55	1,206,388.95	
ROCKWELL AUTOMATION INC	5,120	80.71	413,235.20	
ROGERS CORP	6,500	37.43	243,295.00	
ROPER INDUSTRIES INC	6,334	95.05	602,046.70	
SILICON GRAPHICS INTERNATION	12,192	8.96	109,240.32	
STERICYCLE INC	5,920	87.75	519,480.00	
STR HOLDINGS INC	16,237	6.30	102,293.10	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	13,949	56.27	784,910.23	
TYCO INTERNATIONAL LTD	38,423	52.92	2,033,345.16	
VEOLIA ENVIRONNEMENT-ADR	1,263	14.74	18,616.62	
VICOR CORP	1,868	8.01	14,962.68	
VMWARE INC-CLASS A	12,535	100.52	1,260,018.20	
WASTE CONNECTIONS INC	19,469	32.72	637,025.68	
WATTS WATER TECHNOLOGIES-A	8,800	39.98	351,824.00	
XYLEM INC	15,000	27.25	408,750.00	
米ドル 計	1,189,802		38,153,563.33 (3,140,038,262)	
豪ドル				
	8,918	60.88	542,927.84	
豪ドル 計	8,918		542,927.84 (47,098,990)	
英ポンド				
	29,639	3.98	117,815.02	
	93,104	9.90	921,264.08	
	15,850	24.50	388,325.00	
	218,147	2.02	441,311.38	
	63,878	7.28	464,712.45	
	29,467	15.96	470,293.32	
	30,479	1.12	34,166.95	
	28,084	17.35	487,257.40	
	14,970	21.06	315,268.20	
	17,266	19.65	339,276.90	
	540,884		3,979,690.70	



英ポンド 計				(512,902,537)	
スイスフラン	ABB LTD-REG	50,142	18.56	930,635.52	
	BELIMO HOLDING AG-REG	105	1,750.00	183,750.00	
	FISCHER (GEORG)-REG	2,422	431.75	1,045,698.50	
	GEBERIT AG-REG	1,950	193.90	378,105.00	
	MEYER BURGER TECHNOLOGY AG	5,724	15.50	88,722.00	
スイスフラン 計		60,343		2,626,911.02 (234,898,383)	
香港ドル	BEIJING ENTERPRISES HLDGS	131,500	48.85	6,423,775.00	
	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	687,000	3.71	2,548,770.00	
	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	272,800	7.08	1,931,424.00	
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	282,100	26.35	7,433,335.00	
	KUNLUN ENERGY CO LTD	282,000	13.12	3,699,840.00	
	LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	987,600	3.96	3,910,896.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	500	4.71	2,355.00	
	YINGDE GASES GROUP COMPANY	610,000	9.15	5,581,500.00	
香港ドル 計		3,253,500		31,531,895.00 (334,553,405)	
シンガポールドル	SEMBICORP INDUSTRIES LTD	132,000	5.09	671,880.00	
シンガポールドル 計		132,000		671,880.00 (43,954,389)	
デンマーククローネ	NOVOZYMES A/S-B SHARES	10,030	159.80	1,602,794.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	30,062	56.10	1,686,478.20	
デンマーククローネ 計		40,092		3,289,272.20 (47,694,446)	
インドネシアルピア	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	407,000	36.75	14,957,250.00	
インドネシアルピア 計		407,000		14,957,250.00 (13,611,097)	
ブラジルリアル	AES TIETE SA-PREF	11,800	25.43	300,074.00	
	CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	8,310	41.37	343,784.70	
	CIA SANEAMENTO MINAS GERAIS	18,200	41.30	751,660.00	
	TRACTEBEL ENERGIA SA	5,100	32.61	166,311.00	
ブラジルリアル 計		43,410		1,561,829.70 (71,750,456)	
韓国ウォン	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	9,355	976.00	9,130,480.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	2,652	1,425.00	3,779,100.00	
	SFA ENGINEERING CORP	15,134	583.00	8,823,122.00	
韓国ウォン 計		27,141		21,732,702.00 (159,735,359)	
新台湾ドル	DELTA ELECTRONICS INC	153,020	84.30	12,899,586.00	
	EPISTAR CORP	180,000	82.00	14,760,000.00	
新台湾ドル 計		333,020		27,659,586.00 (77,170,244)	
ユーロ	ABENGOA	48,313	14.67	708,751.71	
	ACEA SPA	4,622	5.16	23,849.52	
	AIR LIQUIDE SA	4,379	98.35	430,674.65	
	ALSTOM	7,110	31.92	226,951.20	
	ANDRITZ AG	5,889	72.35	426,069.15	
	ARKEMA	5,900	69.36	409,224.00	
	BEKAERT NV	6,140	24.92	152,978.10	
	CENTROTHERM PHOTOVOLTAICS AG	6,489	11.03	71,573.67	
	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	31,167	35.26	1,098,792.58	
	DERICHEBOURG	24,744	2.52	62,330.13	
	EDP RENOVAVEIS SA	84,361	3.97	335,250.61	
	ENEL SPA	78,890	2.82	222,627.58	
	FOMENTO DE CONSTRUCC Y CONTRA	28,381	17.76	504,046.56	
	GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	75,212	2.50	188,330.84	
	GEA GROUP AG	17,238	25.14	433,277.13	
GRUPO EMPRESARIAL ENCE SA	138,980	1.95	271,011.00		

HERA SPA	241,391	1.08	259,495.32	
IBERDROLA SA	37,970	4.36	165,511.23	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	159,575	7.56	1,205,908.27	
KEMIRA OYJ	21,900	10.86	237,834.00	
KINGSPAN GROUP PLC	30,477	8.37	255,092.49	
KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRON	46,945	15.45	725,065.52	
LEGRAND SA	16,647	27.16	452,049.28	
LINDE AG	10,505	133.05	1,397,690.25	
MERSEN (EX CARBON LORRAINE)	6,077	25.60	155,571.20	
METSO OYJ	6,614	34.76	229,902.64	
NEXANS SA	11,696	52.63	615,560.48	
Q-CELLS SE	90,670	0.23	20,944.77	
RECYLEX SA	32,462	3.64	118,161.68	
SACYR VALLEHERMOSO SA	66,069	2.47	163,322.56	
SCHNEIDER ELECTRIC SA	21,528	50.48	1,086,733.44	
SECHE ENVIRONNEMENT	2,389	30.31	72,410.59	
SIEMENS AG-REG	25,789	74.68	1,925,922.52	
SMA SOLAR TECHNOLOGY AG	1,437	32.66	46,932.42	
SOLARWORLD AG	20,017	3.11	62,172.80	
SUEZ ENVIRONNEMENT CO	63,589	11.49	730,637.61	
THEOLIA	137,301	1.03	141,420.03	
UMICORE	35,650	39.55	1,409,957.50	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	65,993	11.31	746,050.86	
VINCI SA	7,430	39.36	292,407.65	
ZUMTOBEL AG	1,178	11.20	13,193.60	
ユーロ計	1,729,114		18,095,687.14 (1,951,257,944)	
合計	8,619,624		7,709,506,812 (6,634,665,512)	

株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

#### 有価証券明細表注記

- 1.通貨種類毎の小計欄の( )内は邦貨換算額であります。
- 2.合計金額欄の( )内は外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。
- 3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入株式以外 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 61銘柄	100.0%		47.3%
豪ドル	株式 1銘柄	100.0%		0.7%
英ポンド	株式 10銘柄	100.0%		7.7%
スイスフラン	株式 5銘柄	100.0%		3.5%
香港ドル	株式 8銘柄	100.0%		5.1%
シンガポールドル	株式 1銘柄	100.0%		0.7%
デンマーククローネ	株式 2銘柄	100.0%		0.7%
インドネシアルピア	株式 1銘柄	100.0%		0.2%
ブラジルリアル	株式 4銘柄	100.0%		1.1%
韓国ウォン	株式 3銘柄	100.0%		2.4%
新台湾ドル	株式 2銘柄	100.0%		1.2%
ユーロ	株式 41銘柄	100.0%		29.4%

#### 4.通貨の表示

邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

以下は平成24年4月27日現在の当ファンドの現況です。

### 【純資産額計算書】

資産総額	8,118,832,199 円
負債総額	300,087,773 円
純資産総額( - )	7,818,744,426 円
発行済口数	10,908,371,206 口
1口当たり純資産額( / )	0.7168 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

##### (1) 資本金の額

平成24年4月末現在の委託会社の資本金の額：1,609.5百万円

委託会社が発行する株式総数：40,000株

発行済株式総数：34,090株

直近5カ年における主な資本の額の増減

平成20年8月に204.5百万円増資

平成20年9月に150百万円増資

##### (2) 会社の機構

###### 会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会を置きます。取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督し、会社の業務執行上重要な事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。取締役会は、原則として、代表取締役社長が招集し、議長となります。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとし、欠員の補欠として、または増員により選任された取締役の任期は、前任者の残存期間と同一とします。

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。代表取締役の中から、社長を選定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。

更に、委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会、会社が持つリスクを一元的に監視、監督し、法令等順守体制を確立するための諮問機関としてリスク管理・コンプライアンス委員会を置きます。

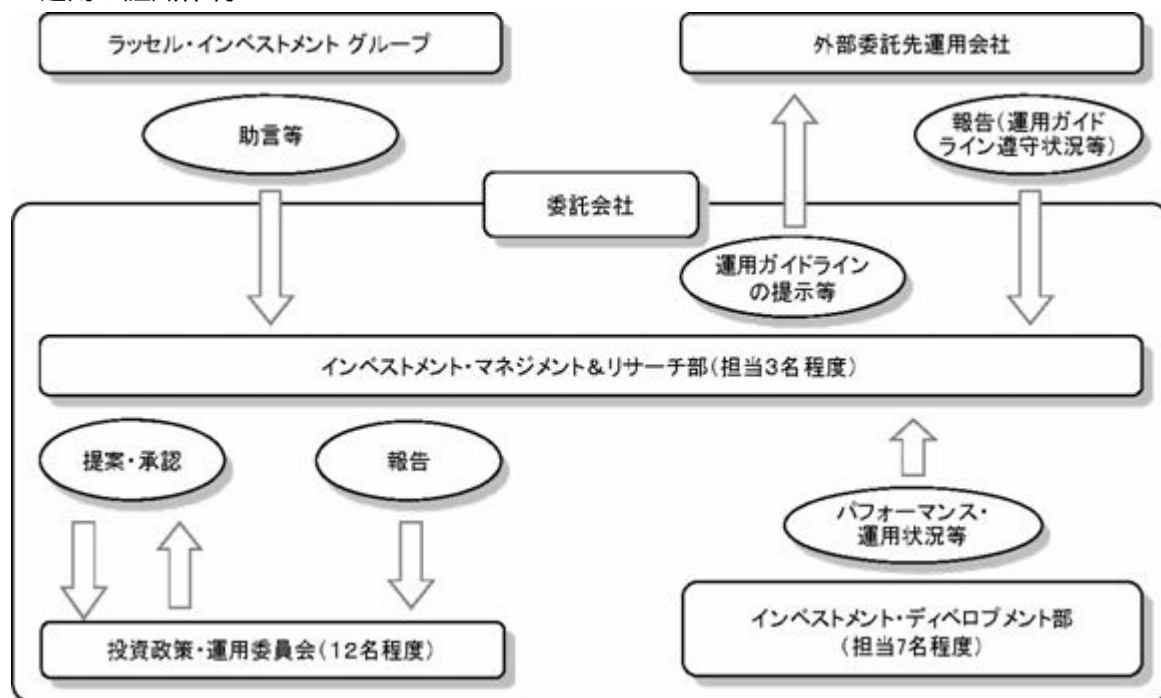
###### 投資運用の意思決定機構

##### 1. 投資に関する意思決定プロセス

投資方針は、インベストメント・マネジメント＆リサーチ部がラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づき、企画・立案をします。

投資方針については、代表取締役社長兼CEO、インベストメント・マネジメント＆リサーチ部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する5名の委員と、議決権を有しない準委員で構成される投資政策・運用委員会によって審議、決定されます。同委員会は投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況等のモニタリングについて、報告およびその検証を行っています。

##### 2. 運用の組織体制



上記の体制等は平成24年4月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また、金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務等を行っています。

平成24年4月末現在、委託会社の運用する証券投資信託(親投資信託は除きます。)は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	29本	187,804,350,789円
単位型株式投資信託	0本	0円
追加型公社債投資信託	0本	0円
単位型公社債投資信託	0本	0円
合計	29本	187,804,350,789円

### 3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

- 委託会社の財務諸表は、第13期事業年度(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しており、第14期事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び第14期事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

#### 財務諸表

##### (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第13期 (平成22年12月31日現在)	第14期 (平成23年12月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	356,251	609,911
前払費用	46,164	38,278
未収入金	266	77,173
未収委託者報酬	227,382	324,474
未収運用受託報酬	415,527	501,657
未収コンサルティング報酬	84,981	84,842
未収利息	1,531	6,370
その他流動資産	5,613	14,512
流動資産合計	1,137,719	1,657,221
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	170,999	154,566
器具備品	99,107	104,162
有形固定資産合計	1 270,106	258,729
無形固定資産		
ソフトウェア	11,520	14,008
ソフトウェア仮勘定	8,426	-
無形固定資産合計	19,947	14,008
投資その他の資産		
投資有価証券	-	823
長期差入保証金	196,468	195,933
長期貸付金	2 2,495,000	1,680,000
投資その他の資産合計	2,691,468	1,876,756
固定資産合計	2,981,522	2,149,494
資産合計	4,119,241	3,806,716

(単位：千円)

	第13期 (平成22年12月31日現在)	第14期 (平成23年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	17,729	19,869
未払金		
未払手数料	44,889	110,503
未払委託調査費	277,683	247,133
未払委託計算費	2,731	5,220
その他未払金	2 132,845	121,857
未払金合計	458,150	484,714
未払費用	76,119	41,799
未払消費税等	16,038	45,741
未払法人税等	4,112	6,526
前受金	83,562	83,737
賞与引当金	285,107	265,242
リース債務	-	6,278
その他流動負債	-	50
流動負債合計	940,818	953,960
固定負債		
資産除去債務	58,616	59,434
長期未払金	482,822	555,657
長期リース債務	-	9,102
長期未払費用	310,890	335,053
固定負債合計	852,329	959,247
負債合計	1,793,148	1,913,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,609,500	1,609,500
資本剰余金		
資本準備金	1,921,485	-
その他資本剰余金	-	716,593
資本剰余金合計	1,921,485	716,593
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,204,891	432,408
利益剰余金合計	1,204,891	432,408
株主資本合計	2,326,093	1,893,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	176
評価・換算差額等合計	-	176
純資産合計	2,326,093	1,893,507
負債純資産合計	4,119,241	3,806,716

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第13期 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	第14期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業収益</b>		
委託者報酬	1,078,010	1,573,069
運用受託報酬	948,631	1,779,002
コンサルティング報酬	399,403	532,267
受入手数料	95,828	-
その他収益	34,274	342,775
営業収益合計	2,556,149	4,227,115
営業費用		

支払手数料	133,741	352,917
広告宣伝費	2,200	22,580
調査費		
委託調査費	905,127	1,524,696
図書費	2,255	3,362
調査費合計	907,383	1,528,058
委託計算費	37,905	64,737
業務委託費	40,107	-
営業雑経費		
通信費	10,066	13,958
印刷費	5,568	13,945
協会費	8,694	8,287
営業雑経費合計	24,330	36,191
営業費用合計	1,145,667	2,004,486
一般管理費		
給料		
役員報酬	61,422	49,103
給料・手当	926,375	1,262,159
賞与	117,431	53,244
賞与引当金繰入額	237,276	265,242
給料合計	1,342,506	1,629,750
福利厚生費	91,850	151,803
交際費	11,691	21,140
寄付金	4,435	3,569
旅費交通費	38,215	60,292
租税公課	13,434	15,507
不動産賃借料	195,325	223,995
退職給付費用	114,521	171,033
消耗器具備品費	155,444	221,549
事務委託費	40,911	30,153
修繕費	2,697	7,638
水道光熱費	5,440	6,185
会議費用	2,678	7,567
固定資産減価償却費	34,516	52,316
諸経費	143,484	150,203
一般管理費合計	2,197,154	2,752,705
営業利益又は営業損失（ ）	786,672	530,076
営業外収益		
受取利息	2,270	8,738
為替差益	37,895	7,786
その他営業外収益	580	763
営業外収益合計	40,746	17,289
営業外費用		
支払利息	-	299
有価証券売却損	-	34
営業外費用合計	-	333
経常利益又は経常損失（ ）	745,925	513,121
特別利益		
前期損益修正益	1	109,194
特別利益合計	-	109,194
特別損失		
割増退職金	23,914	17,153
過年度給料・手当	4,286	-
固定資産除却損	546	6,537
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,181	-
貸倒損失	-	2,500
特別損失合計	38,928	26,191
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	784,854	430,118
法人税、住民税及び事業税	1,717	2,290
当期純利益又は当期純損失（ ）	786,572	432,408

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	第13期	第14期
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,609,500	1,609,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-



当期末残高	1,609,500	1,609,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,921,485	1,921,485
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	1,921,485
当期変動額合計	-	1,921,485
当期末残高	1,921,485	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	1,921,485
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	1,204,891
当期変動額合計	-	716,593
当期末残高	-	716,593
資本剰余金合計		
前期末残高	1,921,485	1,921,485
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	1,204,891
当期変動額合計	-	1,204,891
当期末残高	1,921,485	716,593
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	418,319	1,204,891
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	786,572	432,408
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	1,204,891
当期変動額合計	786,572	772,483
当期末残高	1,204,891	432,408
利益剰余金合計		
前期末残高	418,319	1,204,891
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	786,572	432,408
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	1,204,891
当期変動額合計	786,572	772,483
当期末残高	1,204,891	432,408
株主資本合計		
前期末残高	3,112,665	2,326,093
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	786,572	432,408
当期変動額合計	786,572	432,408
当期末残高	2,326,093	1,893,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	176
当期変動額合計	-	176
当期末残高	-	176
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	176
当期変動額合計	-	176
当期末残高	-	176
純資産合計		
前期末残高	3,112,665	2,326,093
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	786,572	432,408
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	176
当期変動額合計	786,572	432,585
当期末残高	2,326,093	1,893,507

## 重要な会計方針

項目	第13期		第14期	
	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	-		その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用定額法を採用しております。		(1) 有形固定資産（リース資産を除く）同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）同左 (3) 長期前払費用 -	
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	-		外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。		賞与引当金 同左	
5. リース取引の処理方法	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース資産 同左	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。		(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	

## 会計方針の変更

第13期	第14期
自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失が4,591千円増加し、税引前当期純損失が14,773千円増加しております。	-

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第13期 平成22年12月31日現在		第14期 平成23年12月31日現在	
*1 有形固定資産の減価償却累計額		*1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	39,786千円	建物付属設備	56,219千円
器具備品	58,766千円	器具備品	73,150千円
*2 関係会社項目		*2 関係会社項目	
長期貸付金	2,495,000千円	長期貸付金	1,680,000千円
関係会社未払金	45,652千円	関係会社未払金	75,246千円

## ( 損益計算書関係 )

第13期 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	第14期 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
-	*1 特別利益に関する事項 特別利益は、主に関係会社に対する一般管理費の前期損益修正となっております。

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第13期 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日					第14期 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日				
発行済株式の種類及び総数に関する事項					発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式					発行済株式				
普通株式	34,090	-	-	34,090	普通株式	34,090	-	-	34,090
合計	34,090	-	-	34,090	合計	34,090	-	-	34,090

## ( リース取引関係 )

第13期 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	第14期 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,402</td> <td style="text-align: right;">10,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,362</td> <td style="text-align: right;">9,362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,402	10,402	減価償却累計額相当額	9,362	9,362	期末残高相当額	1,119	1,119	
	器具備品 (千円)	合計 (千円)											
取得価額相当額	10,402	10,402											
減価償却累計額相当額	9,362	9,362											
期末残高相当額	1,119	1,119											
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,119千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,119千円	1年超	0千円	合計	1,119千円							
1年以内	1,119千円												
1年超	0千円												
合計	1,119千円												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,560千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,694千円	減価償却費相当額	1,560千円	支払利息相当額	50千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,040千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,129千円	減価償却費相当額	1,040千円	支払利息相当額	10千円
支払リース料	1,694千円												
減価償却費相当額	1,560千円												
支払利息相当額	50千円												
支払リース料	1,129千円												
減価償却費相当額	1,040千円												
支払利息相当額	10千円												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左												
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左												

## ( 金融商品関係 )

第13期 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	第14期 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日

<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金については親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーより調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金については親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーより調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p>																																																				
<p>当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、親会社に対する貸付金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&amp;コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。</p> <p>未払金は、短期間で決済されております。未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&amp;コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。</p>	<p>当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、親会社に対する貸付金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&amp;コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。</p> <p>未払金は、短期間で決済されております。未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&amp;コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。</p>																																																				
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。</p>	<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。</p>																																																				
(単位：千円)	(単位：千円)																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額( )</th> <th>時価( )</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 預金</td> <td>356,251</td> <td>356,251</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td>227,382</td> <td>227,382</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収運用受託報酬</td> <td>415,527</td> <td>415,527</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4) 長期貸付金</td> <td>2,495,000</td> <td>2,495,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5) 未払金</td> <td>(458,150)</td> <td>(458,150)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額( )	時価( )	差額	(1) 預金	356,251	356,251	-	(2) 未収委託者報酬	227,382	227,382	-	(3) 未収運用受託報酬	415,527	415,527	-	(4) 長期貸付金	2,495,000	2,495,000	-	(5) 未払金	(458,150)	(458,150)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額( )</th> <th>時価( )</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 預金</td> <td>609,911</td> <td>609,911</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td>324,474</td> <td>324,474</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収運用受託報酬</td> <td>501,657</td> <td>501,657</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4) 長期差入保証金</td> <td>195,933</td> <td>195,933</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5) 長期貸付金</td> <td>1,680,000</td> <td>1,680,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(6) 未払金</td> <td>(484,714)</td> <td>(484,714)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額( )	時価( )	差額	(1) 預金	609,911	609,911	-	(2) 未収委託者報酬	324,474	324,474	-	(3) 未収運用受託報酬	501,657	501,657	-	(4) 長期差入保証金	195,933	195,933	-	(5) 長期貸付金	1,680,000	1,680,000	-	(6) 未払金	(484,714)	(484,714)	-
	貸借対照表計上額( )	時価( )	差額																																																		
(1) 預金	356,251	356,251	-																																																		
(2) 未収委託者報酬	227,382	227,382	-																																																		
(3) 未収運用受託報酬	415,527	415,527	-																																																		
(4) 長期貸付金	2,495,000	2,495,000	-																																																		
(5) 未払金	(458,150)	(458,150)	-																																																		
	貸借対照表計上額( )	時価( )	差額																																																		
(1) 預金	609,911	609,911	-																																																		
(2) 未収委託者報酬	324,474	324,474	-																																																		
(3) 未収運用受託報酬	501,657	501,657	-																																																		
(4) 長期差入保証金	195,933	195,933	-																																																		
(5) 長期貸付金	1,680,000	1,680,000	-																																																		
(6) 未払金	(484,714)	(484,714)	-																																																		
<p>( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。</p>	<p>( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。</p>																																																				
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、並びに(5) 未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) 長期貸付金 長期貸付金は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しております。また、貸付金は親会社に対する貸付であることから、評価にあたって信用リスクを加味する必要はないものと判断しております。したがって、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p>	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、並びに(6) 未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) 長期差入保証金 この時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(5) 長期貸付金 長期貸付金は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しております。また、貸付金は親会社に対する貸付であることから、評価にあたって信用リスクを加味する必要はないものと判断しております。したがって、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p>																																																				
(単位：千円)	(単位：千円)																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 預金</td> <td>356,251</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td>227,382</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収運用受託報酬</td> <td>415,527</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4) 長期貸付金</td> <td>-</td> <td>2,495,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 5年以内	5年超	(1) 預金	356,251	-	-	(2) 未収委託者報酬	227,382	-	-	(3) 未収運用受託報酬	415,527	-	-	(4) 長期貸付金	-	2,495,000	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 預金</td> <td>609,911</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td>324,474</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収運用受託報酬</td> <td>501,657</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4) 長期差入保証金</td> <td>-</td> <td>195,933</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5) 長期貸付金</td> <td>-</td> <td>1,680,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 5年以内	5年超	(1) 預金	609,911	-	-	(2) 未収委託者報酬	324,474	-	-	(3) 未収運用受託報酬	501,657	-	-	(4) 長期差入保証金	-	195,933	-	(5) 長期貸付金	-	1,680,000	-								
	1年以内	1年超 5年以内	5年超																																																		
(1) 預金	356,251	-	-																																																		
(2) 未収委託者報酬	227,382	-	-																																																		
(3) 未収運用受託報酬	415,527	-	-																																																		
(4) 長期貸付金	-	2,495,000	-																																																		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超																																																		
(1) 預金	609,911	-	-																																																		
(2) 未収委託者報酬	324,474	-	-																																																		
(3) 未収運用受託報酬	501,657	-	-																																																		
(4) 長期差入保証金	-	195,933	-																																																		
(5) 長期貸付金	-	1,680,000	-																																																		

## (有価証券関係)

第13期 平成22年12月31日現在	第14期 平成23年12月31日現在
その他有価証券で時価のあるもの	その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。	区分	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
	投資信託 受益証券	1,000	823	176
	合計	1,000	823	176

## (デリバティブ取引関係)

第13期 平成22年12月31日現在	第14期 平成23年12月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第13期 平成22年12月31日現在	第14期 平成23年12月31日現在																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>長期未払金</td> <td>482,822</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td>11,850</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td>80,678</td> </tr> <tr> <td>(2)確定拠出年金制度への掛金拠出額</td> <td>33,843</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>114,521</u></td> </tr> </table>	長期未払金	482,822	その他未払金	11,850	(1)勤務費用	80,678	(2)確定拠出年金制度への掛金拠出額	33,843		<u>114,521</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>長期未払金</td> <td>555,657</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td>32,398</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td>123,777</td> </tr> <tr> <td>(2)確定拠出年金制度への掛金拠出額</td> <td>47,256</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>171,033</u></td> </tr> </table>	長期未払金	555,657	その他未払金	32,398	(1)勤務費用	123,777	(2)確定拠出年金制度への掛金拠出額	47,256		<u>171,033</u>
長期未払金	482,822																				
その他未払金	11,850																				
(1)勤務費用	80,678																				
(2)確定拠出年金制度への掛金拠出額	33,843																				
	<u>114,521</u>																				
長期未払金	555,657																				
その他未払金	32,398																				
(1)勤務費用	123,777																				
(2)確定拠出年金制度への掛金拠出額	47,256																				
	<u>171,033</u>																				

## (ストック・オプション等関係)

第13期 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	第14期 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
<p>1. ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名</p> <p>賞与 110,768千円</p> <p>2. ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーの株式報酬プランに基づき当社の従業員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に準じた方法により会計処理をしております。</p>	<p>1. ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名</p> <p>賞与 53,244千円</p> <p>2. ストック・オプション等の内容 同左</p>

## (税効果会計関係)

第13期 平成22年12月31日現在	第14期 平成23年12月31日現在																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>313,528</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>106,137</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>140,994</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>6,011</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>196,460</td> </tr> <tr> <td>長期未払費用</td> <td>121,340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,411</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>887,883</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>887,883</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>0</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	313,528	賞与引当金	106,137	未払費用	140,994	資産除去債務	6,011	長期未払金	196,460	長期未払費用	121,340	その他	3,411	繰延税金資産合計	<u>887,883</u>	評価性引当額	<u>887,883</u>	繰延税金資産の純額	<u>0</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>395,340</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>92,085</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>9,854</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>115,691</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>7,450</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>198,036</td> </tr> <tr> <td>長期未払費用</td> <td>119,413</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>939,018</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>939,018</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	395,340	賞与引当金	92,085	未払金	9,854	未払費用	115,691	資産除去債務	7,450	長期未払金	198,036	長期未払費用	119,413	その他	1,145	繰延税金資産合計	<u>939,018</u>	評価性引当額	<u>939,018</u>
繰延税金資産																																													
税務上の繰越欠損金	313,528																																												
賞与引当金	106,137																																												
未払費用	140,994																																												
資産除去債務	6,011																																												
長期未払金	196,460																																												
長期未払費用	121,340																																												
その他	3,411																																												
繰延税金資産合計	<u>887,883</u>																																												
評価性引当額	<u>887,883</u>																																												
繰延税金資産の純額	<u>0</u>																																												
繰延税金資産																																													
税務上の繰越欠損金	395,340																																												
賞与引当金	92,085																																												
未払金	9,854																																												
未払費用	115,691																																												
資産除去債務	7,450																																												
長期未払金	198,036																																												
長期未払費用	119,413																																												
その他	1,145																																												
繰延税金資産合計	<u>939,018</u>																																												
評価性引当額	<u>939,018</u>																																												

	繰延税金資産の純額	0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当会計年度は税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。なお法定実効税率は40.7%であります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

## (資産除去債務関係)

第13期 平成22年12月31日現在		第14期 平成23年12月31日現在	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)		資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)	
前事業年度末残高(注)	58,010	前事業年度末残高	58,616
時の経過による調整額	605	時の経過による調整額	817
当事業年度末残高	58,616	当事業年度末残高	59,434
(注) 前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。			

## (セグメント情報等)

第13期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)					
1. セグメント情報 当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。 従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。					
2. 関連情報 (1) 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)					
	投資信託業	投資一任業	コンサルティング業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,078,010	948,631	399,403	130,103	2,556,149
(2) 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
(3) 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)					
顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント			
A社( )	594,345	投資一任業・コンサルティング業			
( ) A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。					
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。					
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。					
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。					
(追加情報) 当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。					

(自 平成23年 1月 1日  
至 平成23年12月31日)

1. セグメント情報 当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。 従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。					
2. 関連情報 (1) 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)					
	投資信託業	投資一任業	コンサルティング業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,573,069	1,779,002	532,267	342,775	4,227,115
(2) 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
(3) 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)					
顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント			
A社（ ）	1,077,658	投資一任業・コンサルティング業			
（ ）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。					
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。					
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。					
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。					

## ( 関連当事者情報 )

第13期（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引  
親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	フランク・ラッセル・カンパニー	アメリカ合衆国、ワシントン州シアトル市	394 百万 ドル	年金 コン サル テイ ング、投資 顧問	間接所有 100%	兼任 0人	インベストメント・マネジメント・アグリーメント、業務委託契約の締結	資金の 貸付 (注)	2,495,000	長期 貸付 金	2,495,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) フランク・ラッセル・カンパニーに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は受け入れておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ラッセル・インベストメント・グループ(株) (非上場)

フランク・ラッセル・カンパニー (非上場)

## (2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

第14期（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引  
親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フランク・ラッセル・カンパニー	アメリカ合衆国、ワシントン州シアトル市	394百万ドル	年金コンサルティング、投資顧問	間接所有100%	兼任0人	インベストメント・マネジメント・アグリーメント、業務委託契約の締結	貸付金の回収	815,000	長期貸付金	1,680,000

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ラッセル・インベストメント・グループ(株)（非上場）

フランク・ラッセル・カンパニー（非上場）

## (2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	第13期 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	第14期 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	
1株当たり純資産額	68,233.89円	1株当たり純資産額 55,544.37円	
1株当たり当期純損失( )	23,073.40円	1株当たり当期純損失( ) 12,684.33円	
損益計算書上の当期純損失( )	786,572千円	損益計算書上の当期純損失( ) 432,408千円	
1株当たり当期純損失( )の算定に 用いられた普通株式に関する当期純損 失( )	786,572千円	1株当たり当期純損失( )の算定に 用いられた普通株式に関する当期純損 失( )	
差額	-	差額 -	
期中平均株式数 普通株式	34,090株	期中平均株式数 普通株式 34,090株	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失( )であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失( )であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (重要な後発事象)

第13期 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	第14期 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。



## 5【その他】

&lt;訂正前&gt;

(略)

(2) 訴訟その他の重要事項

平成23年12月12日現在、委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実は発生していません。

&lt;訂正後&gt;

(略)

(2) 訴訟その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実は発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

## (1) 受託会社

(平成23年9月末現在)

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

(平成23年9月末現在)

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## (3) 外部委託先運用会社

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
インパックス・アセット・マネジメント・リミテッド	10,000英ポンド (平成23年9月末現在)	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
アローストリート・キャピタル・リミテッド・パートナーシップ	リミテッド・パートナーシップのため、該当事項はありません。	
マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	
ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク	24,780米ドル (平成23年12月末現在)	

## 独立監査人の監査報告書

平成24年4月11日

ラッセル・インベストメント株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル世界環境テクノロジー・ファンドの平成23年9月13日から平成24年3月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラッセル世界環境テクノロジー・ファンドの平成24年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年3月30日

ラッセル・インベストメント株式会社

取締役会御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラッセル・インベストメント株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

ラッセル・インベストメント株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラッセル・インベストメント株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。